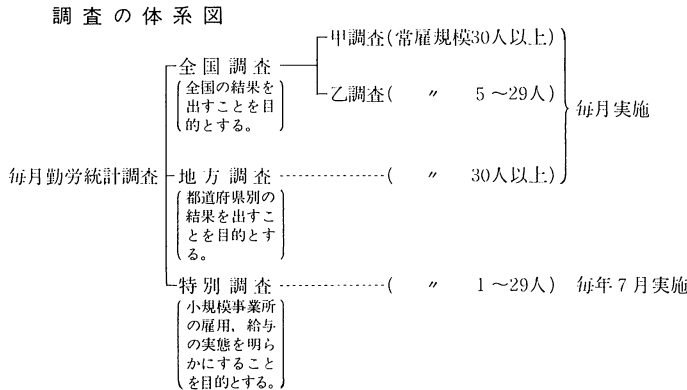


# 毎月勤労統計調査の仕組み、指数改訂 及び 昭和56年調査結果の概要

## 1. 調査の仕組み

毎月勤労統計調査は、雇用・給与及び労働時間の全国及び地方別の変動を明らかにすることを目的として、次の「調査の体系図」のとおり、全国調査、地方調査、特別調査に大別され毎月調査が行われている。



この調査は、3年毎に実施される事業所統計調査において把握された事業所を母集団として、この母集団から抽出された調査対象事業所を、次回の事業所統計調査まで3年間固定、継続して調査対象となる仕組みとなっている。従って現在行われているこの調査は、昭和56年に実施された事業所統計調査によって抽出されたものであり、昭和57年4月から60年3月までの調査期間についての調査対象事業所となっている。

なお、本県における調査対象事業所は約430事業所(常用労働者約38万人)である。

## 2. 指数改訂

毎月勤労統計調査の調査結果から作成される指数としては、雇用指数(月末推計労働者数を指数化することにより作成したもの)、賃金指数(名目賃金指数と実質賃金指数とがある)、労働時間指数(総実労働時間指数、所定内及び所定外労働時間指数がある)があり、時系列比較をする上での目安としている。

これらの指数は経済事情の変化等にかんがみ、5年毎に基準時の更新を行っているが、現在の調査で作成されている指数は昭和55年を基準時として改訂している。

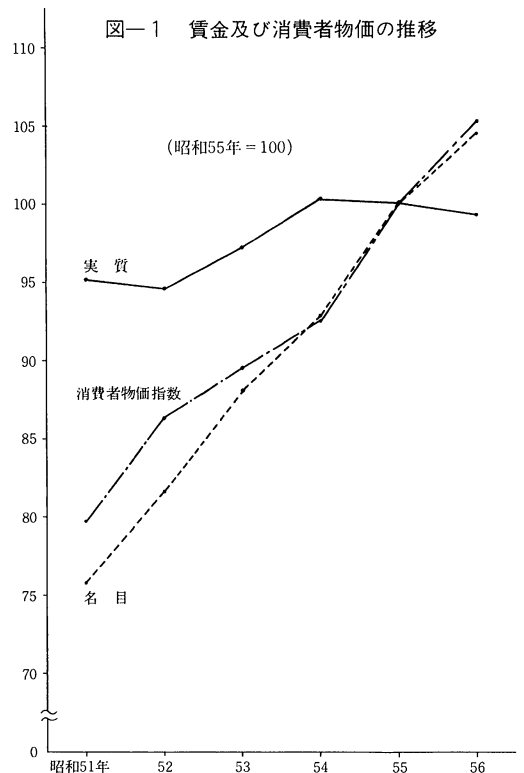
また、3年毎に行われる標本の抽出替えによる調査結果の計数は、3年の間に新設された事業所や、廃止、規模上昇、規模下降に伴う雇用者の増減分を織り込むため昭和57年4月の抽出替えに伴って調整(ギャップ修正)を行ない、確定数値としている。

## 3. 調査結果の概要

### (1) 賃金の動き

昭和56年平均の名目賃金(現金給与総額)は、前年比4.7%の増で、昭和55年(7.0%増)に比べ、低い伸びにとどまった。また実質賃金は、消費者物価が5.3%増と名目賃金を上回る上昇を示したため、対前年比0.6%の減となり、前年(△0.3%)に引き続きマイナスとなった。(表-1、図-1)

現金給与総額の中の「きまって支給する給与」について、全国平均(調査産業計・



サービス業を含む)と比べてみると、全国の205,287円に  
対し、本県平均は196,926円で、全国対比95.9%となっ  
ている。この全国との賃金格差を昭和52年から5年間の  
推移でみると、毎年縮小傾向をたどってきている。

(表-2)

(2) 労働時間の動き

昭和56年における総実労働時間(調査産業計)は前年比  
0.5%減と、52年以降毎年減少を続けている。

これは所定内労働時間が52年以降連続減少しているこ  
とによるものである。一方、所定外労働時間は前年比0.1  
%とわずかながら増加した。(表-3、図-2)

昭和56年の総実労働時間を全国平均のそれと比較する  
と、全国平均の総実労働時間指数99.6に対し、本県平均  
は99.5とほぼ同水準となっており、その内訳としての所  
定内労働時間は全国99.7、本県99.4とほぼ同水準であ  
るが、所定外労働時間は、全国98.8に対し本県は100.1  
となり1.3ポイント高くなっている。(表-3、図-2、  
図-3)

(3) 雇用の動き

昭和56年における雇用労働者数は368,951人で、前年  
比2.5%増となったが、伸び率は55年の5.0%を下回っ  
た。

対前年の伸び率を全国平均と比較すると、全国平均(1.2  
%の伸び)を1.3ポイント上回っており、過去5年間にお  
いても、全国平均を上回っている。なお、常用雇用指数  
は56年で初めて全国平均を1.3ポイント上回った。(表-4、  
図-4)

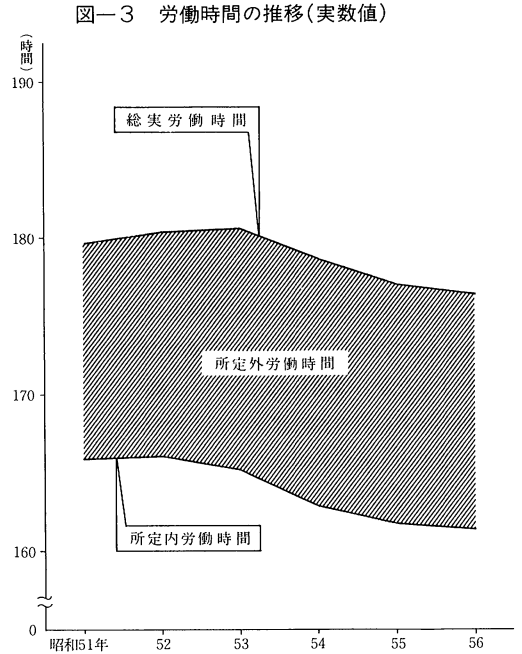
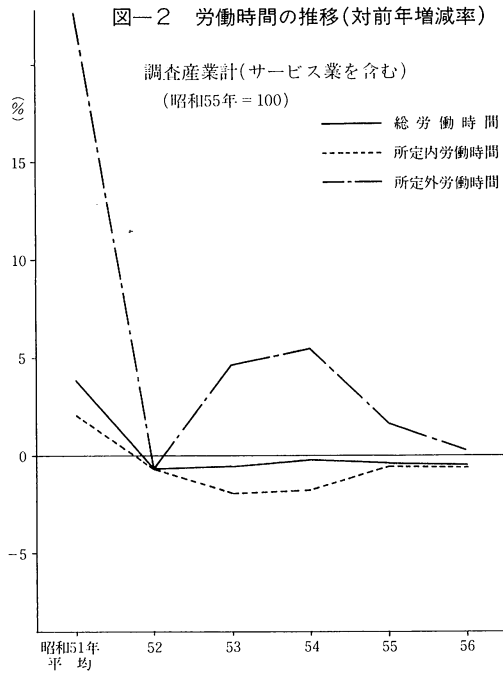
(統計課・人口労働統計グループ)

表-1 賃金指数及び消費者物価指数の推移

昭和55年=100

年次	名目賃金指数		実質賃金指数		消費者物価指数	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
昭和51年平均	75.9	76.2	95.2	95.6	79.7	79.7
52	81.7	82.7	94.7	96.1	86.3	86.1
53	86.9	88.0	97.1	98.4	89.5	89.4
54	92.8	93.5	100.3	101.0	92.5	92.6
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	106.0	99.4	101.0	105.3	104.9
対前年増減率(%)						
昭和51年	12.9	12.5	3.4	2.9	9.2	9.3
52	7.6	8.5	△0.5	0.5	8.3	8.1
53	6.4	6.4	2.5	2.5	3.7	3.8
54	6.8	6.2	3.3	2.5	3.4	3.6
55	7.8	7.0	△0.3	△0.9	8.1	8.0
56	4.7	6.0	△0.6	1.0	5.3	4.9

(注) 1. 茨城県の消費者物価指数は総理府統計局公表の水戸市のものである。  
2. 名目賃金指数については調査事業所の抽出替えによる断層(ギャップ)修正済の数字である。



表一 二 きまって支給する給与の全国比較

区 分		調査産業計 (サービス業を含む)	調査産業計 (サービス業を除く)	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運輸業 通信業	電気・ガス・水道・ 熱供給業	サービス業
① 茨城県 平均	昭和52年平均	円 151,858	円 146,624	円 134,908	円 144,473	円 120,524	円 175,567	円 171,493	円 194,988	円 173,758
	53	163,880	158,443	147,455	156,845	129,016	184,847	183,793	208,462	185,892
	54	172,588	167,230	164,183	164,453	151,784	186,685	183,484	221,499	192,665
	55	184,479	177,291	179,518	173,586	163,947	199,343	192,946	234,057	207,184
	56	196,926	189,669	198,651	185,704	167,457	212,717	213,083	247,875	218,165
② 全国 平均	52	162,025	159,144	158,219	151,200	149,879	177,895	182,666	202,850	174,803
	53	174,739	171,352	172,856	162,550	160,496	192,765	195,313	218,566	189,171
	54	183,256	179,707	183,981	170,898	167,433	202,351	202,514	230,974	197,448
	55	193,923	190,576	197,859	182,321	175,977	215,658	211,630	243,587	206,852
	56	205,287	201,941	211,554	193,372	185,676	229,974	233,248	260,785	217,992
① / ② × 100	52	% 93.7	% 92.1	% 85.3	% 95.6	% 80.4	% 98.7	% 93.9	% 96.1	% 99.4
	53	93.8	92.5	85.3	96.5	80.4	95.9	94.1	95.4	98.3
	54	94.2	93.1	89.2	96.2	90.7	92.3	90.6	95.9	97.6
	55	95.1	93.0	90.7	95.2	93.2	92.4	91.2	96.1	100.2
	56	95.9	93.9	93.9	96.0	90.2	92.5	95.4	95.0	100.1

表一三 労働時間の推移

昭和55年 = 100

区 分		調 査 産 業 計 (サービス業を含む)		
		総時間	所定内	所定外
茨 城 県	昭和51年	101.6	102.8	89.7
	52	101.1	102.2	89.1
	53	100.6	101.3	93.3
	54	100.4	100.5	98.4
	55	100.0	100.0	100.0
	56	99.5	99.4	100.1
同 対 前 年 増 減 率	51	3.9	2.3	34.1
	52	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7
	53	△ 0.5	△ 0.9	4.7
	54	△ 0.2	△ 0.8	5.5
	55	△ 0.4	△ 0.5	1.6
	56	△ 0.5	△ 0.6	0.1
全 国	51	99.4	100.6	85.8
	52	99.5	100.4	89.0
	53	99.9	100.6	92.1
	54	100.3	100.5	98.2
	55	100.0	100.0	100.0
	56	99.6	99.7	98.8

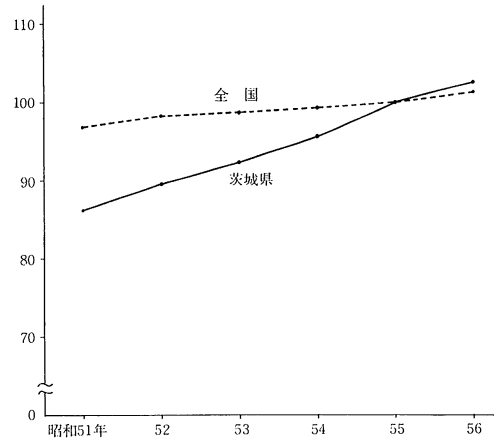
表一四 常用雇用指数の推移

昭和55年 = 100

年 次	茨 城 県		全 国	
	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率
昭和51年	86.1	3.4	97.0	0.0
52	89.5	3.9	98.3	1.3
53	92.1	2.9	98.7	0.4
54	95.3	3.5	99.2	0.6
55	100.0	5.0	100.0	0.8
56	102.5	2.5	101.2	1.2

(注) 指数及び前年増減率については調査事業所の抽出替えによる断層(ギャップ)修正済みのものである。

図一四 常用雇用指数の推移



昭和57年度地方統計職員業務研修の  
専門研修が開かれます

統計課では、行政管理庁の委託を受けて、昭和57年度地方統計職員業務研修の専門研修を実施します。

この研修は、主として市町村において、統計事務に従事する職員が業務上必要とされる知識、技術を習得して、地方統計機能の強化、充実に努めることを目的に毎年実施されるものです。

今年度は、下記のとおり実施しますので関係者多数の受講をお待ちしております。

日 時

昭和57年11月25日(木)A.M9:45～26日(金) P.M15:00

会 場

「大洗曙荘」 東茨城郡大洗町磯浜

受講対象者

市町村統計職員のうち統計業務の経験を有する者及び同研修の基礎研修修了者

研 修 科 目

1. 組織と人間関係
2. 事業所関係統計の体系とその見方、使い方
3. 茨城県の経済動向
4. 事業所関係統計と県行政